



平成23年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年 5 月11日

上 場 会 社 名 ティアック株式会社
 コー ド 番 号 6803
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 (TEL) (042) 356-9116
 定時株主総会開催予定日 平成23年 6 月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年 6 月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 3 月期の連結業績（平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3 月期	36,867	△9.5	1,003	80.8	348	—	△1,303	—
22年 3 月期	40,739	△20.4	554	△56.1	31	△76.6	64	△50.4

(注) 包括利益 23年 3 月期 △1,980百万円 (—%) 22年 3 月期 △116百万円 (—%)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年 3 月期	△4.52	—	△27.1	1.4	2.7
22年 3 月期	0.22	—	1.1	0.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年 3 月期 一百万円 22年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3 月期	21,289	3,824	18.0	13.26
22年 3 月期	26,933	5,805	21.6	20.13

(参考) 自己資本 23年 3 月期 3,824百万円 22年 3 月期 5,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年 3 月期	1,059	△1,066	△1,440	4,593
22年 3 月期	215	△91	△803	6,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年 3 月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年 3 月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成24年 3 月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成24年 3 月期の連結業績予想（平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	13,500	△30.5	0	△100.0	△200	—	△250	—	△0.87
通 期	30,000	△18.6	1,600	59.5	1,000	186.7	900	—	3.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	289,317,134株	22年3月期	289,317,134株
② 期末自己株式数	23年3月期	964,387株	22年3月期	945,876株
③ 期中平均株式数	23年3月期	288,363,000株	22年3月期	288,380,913株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,769	△6.4	425	96.6	788	—	△961	—
22年3月期	30,730	△20.1	216	△78.9	36	△86.3	318	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△3.34	—
22年3月期	1.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,547	6,299	25.7	21.85
22年3月期	27,931	7,226	25.9	25.06

（参考）自己資本 23年3月期 6,299百万円 22年3月期 7,226百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ①次期の見通し」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報)	32
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な新興国経済に支えられ、輸出主導で回復傾向にあったものの、夏以降の急激な円高の進行や高失業率などの影響で足踏み状態が続きました。また、世界経済は、全体として回復してきているものの、その回復は緩やかなものでありました。

このような状況の中、当社グループは新中期事業計画の初年度を終了しましたが、上期好調であったストレージデバイス事業の市況の悪化、為替環境の悪化、コンシューマオーディオ事業の不振などで、計画は未達となりましたが、前期との比較では、減収ながらも営業利益と経常利益は大幅な増益となりました。しかしながら、来期のストレージデバイス事業の事業環境の悪化が予想される中、次期に向けての対応として、希望退職を始めとする事業再構築の実施に伴う特別損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,867百万円（前期比9.5%減）、営業利益は1,003百万円（前期比80.8%増）、経常利益は348百万円（前期比1,004.9%増）、当期純損失は1,303百万円（前期当期純利益64百万円）となりました。

（参考）在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	92.89円	93.04円	85.74円	83.15円
ユーロ	131.18円	124.92円	113.13円	117.57円

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) コンシューマオーディオ事業

コンシューマオーディオ事業の売上高は5,039百万円（前期比27.1%減）となり、営業損失446百万円（前期営業損失267百万円）となりました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、日本市場においてはPCオーディオとの親和性を持たせたSACDプレーヤーのフラグシップ機のフルモデルチェンジが好評価を受け、第3・第4四半期は営業黒字でしたが、第2四半期までの米国など海外市場での低迷が響き、通期では営業損失となりました。一般AV機器分野（TEACブランド）では、最大市場である米国における販売が伸びませんでした。欧州は不採算商品カテゴリーの撤退により採算は回復傾向にありますが、撤退における一時的損失の発生がありました。国内は第4四半期に入り販売が回復しておりますが、コンシューマオーディオ事業全体としては前期と比較して売上高が減少し、営業損失が拡大しました。

2) プロフェッショナルオーディオ事業

プロフェッショナルオーディオ事業の売上高は8,094百万円（前期比6.6%増）となり、営業利益は678百万円（前期比6.4%増）となりました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、新製品の投入もあり、個人向け音楽制作用録音機器の販売が米国を中心に好調であること、設備市場向け業務用音響機器の販売も前期と比較して需要が回復したこと、また、放送局向け大型受注の出荷が12月より開始されたことにより、前期と比較して増収増益となりました。

3) インフォメーションシステム事業

インフォメーションシステム事業の売上高は4,802百万円（前期比2.3%増）となり、営業利益は39百万円（前期営業損失542百万円）となりました。航空機搭載用記録再生機器の販売および医用画像記録機器は第4四半期も販売が伸張し、前期を大きく上回る結果となりました。トランスデューサー分野ではLED用サブファイア結晶製造ライン向けロードセルがLED市場の拡大に伴い伸張したこと、また3月には車載用リチウムイオン電池製造ライン向けロードセルの大型案件の出荷が始まり、前期を上回る結果となりました。IT業界の不況もあり通話録音機器、ディスクパブリッシング事業での販売は不振でしたが、ディスクパブリッシング事業については組織改造を実施し、採算性は改善しました。ソリューション事業は介護支援個別ケアシステム（コメットケア）の新製品の開発遅れにより、前期と比較して減収減益となりました。インフォメーションシステム事業全体では前期と比較して、増収増益となりました。

4) ストレージデバイス事業

ストレージデバイス事業の売上高は16,808百万円（前期比16.5%減）となり、営業利益は537百万円（前期比23.7%減）となりました。DVD-R/RW/RAMドライブは、前連結会計年度下半期から続いた市場需要増により、第2四半期までは好調な販売でしたが、第3四半期以降には、市場における在庫過多に端を発した価格急落の影響を受けたことにより減収となりました。DVD-ROMドライブは、従来のスリムモデル（12.7mm高）に加え、スーパースリムモデル（9.5mm高）の販売が堅調に推移しましたが、DVD-R/RW/RAMドライブの市場価格下落の影響、及びDVD-ROMドライブの他社参入を受け減収となりました。また、フロッピーディスクドライブが販売終息を迎えたこともあり、ストレージデバイス事業全体では、前期と比較して、減収減益となりました。

※新事業セグメントによる前期比較

前連結会計年度のセグメント情報を、新事業セグメント区分の方法を用いて区分し、当連結会計年度と比較すると次のようになります。

事業区分 項目	コンシューマ オーディオ 事業 (百万円)	プロフェッ ショナルオー ディオ事業 (百万円)	インフォメ ーションシ ステム事業 (百万円)	ストレージ デバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
当連結会計年度						
売上高	5,039	8,094	4,802	16,808	2,121	36,867
営業利益又 は営業損失 (△)	△446	678	39	537	194	1,003
前連結会計年度						
売上高	6,911	7,591	4,696	20,134	1,408	40,739
営業利益又 は営業損失 (△)	△267	637	△542	704	24	554
増減額						
売上高	△1,872	504	106	△3,325	714	△3,871
営業利益又 は営業損失 (△)	△180	42	582	△166	171	448

①次期の見通し

国内外の経済情勢が引き続き不安定であり、またストレージデバイス事業の売上高が、市況の悪化に伴う競争の激化による当社製品のシェアダウンにより大幅に減少することが予想されることから、適正規模の人員構成を実現し次期の業績の悪化を回避するため、希望退職者の募集等の構造改革を行うことといたしました。それらを反映し、次期以降の中期事業計画については見直しを行いました。次期の連結業績見通しは下記のとおりです。

	平成24年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成23年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	30,000	△18.6%	36,867
営業利益	1,600	59.5%	1,003
経常利益	1,000	186.7%	348
当期純利益	900	—	△ 1,303

※ 為替レート的前提： 1米ドル＝80.00円、1ユーロ＝110.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

当社は「3 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載の施策により、平成24年3月期の目標を達成すべく、引き続き全グループ社員一丸となって意識改革を推進するとともに、業績モニタリング強化による計画数値目標達成の徹底と無駄の排除を強力に推し進め、再建完了を図ります。各事業の施策は下記のとおりです。

※ 事業セグメントの区分の変更

当社は平成22年4月1日付けで組織変更を行い、組織数の削減、重層構造の解消による指揮命令系統の明確化を行っておりますが、それをさらに推進するため、平成24年3月期第2四半期より現在の4事業部体制から2事業部体制に移行し、コンシューマオーディオ事業部とプロフェッショナルオーディオ事業部を統合し、音響機器事業部とし、インフォメーションシステム事業部とストレージデバイス事業部を統合し、情報機器事業部とする予定です。

新事業部	現事業部
音響機器事業部	コンシューマオーディオ事業部
	プロフェッショナルオーディオ事業部
情報機器事業部	インフォメーションシステム事業部
	ストレージデバイス事業部

<音響機器事業>

コンシューマオーディオ事業の一般AV機器分野（TEACブランド）につきましては、引き続きユニークな商品を市場へ提案して行くと同時に、新技術を採用した新製品の発売を予定しており、これらには、オーディオの原点である音作りをこれまで以上に強く意識した商品開発体制で臨みます。販売面では、特に国内市場の販売体制を増強してシェア拡大を目指し、国内市場向け商品の開発も行います。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、新製品の投入が継続することにより、国内ではさらなるブランドの価値向上と販売活性化を間断なく継続する方針をとり、同じく海外においてもブランド認知度向上と価値創造を目指します。

プロフェッショナルオーディオ事業の音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）につきましては、放送局・映画産業向け機器、設備向け機器の拡充により、販売の拡大を図ります。また、楽器関連機器に関しましても新たなカテゴリーへ参入することで、ビジネスの拡大を図ります。販売面においては、引き続きアジア地域における新規販路開拓の推進に加え、営業力を増強することで、販売力の強化を図ります。

音響機器事業の統合に関しては、商品企画・開発面ではそれぞれの事業にて培ってきたノウハウを集約することで、高品位な製品の開発を目指します。また、販売面においてもそれぞれの強みを活かすことに加え、重複する販路の整備を実施することで、販売の強化と効率的な組織運営の両立を目指します。

<情報機器事業>

インフォメーションシステム事業につきましては、好調の医用画像記録装置と計測機器・ロードセルの拡販に注力します。医用画像分野の高精細化が進む中、新製品として高解像度医用動画レコーダを投入し販売を強化します。また、LED用サファイア結晶製造ライン向けロードセル、EV用リチウムイオン電池製造ライン向けロードセルなど成長市場の動向に合わせた販売強化を行います。航空機搭載用記録再生機器は、インフライト・エンターテインメント機器のデジタル化が急速に進む中、ブルーレイディスク搭載の新製品の投入で従来からの顧客である大手エアラインのアナログ機器からの置換えを狙います。通話録音機器は、IP電話に対応した新製品の投入で新たな大型顧客への拡販を狙います。また、ソリューションビジネスは、老人福祉施設向け個別介護支援システム（コメットケア）のワタミの介護様への継続導入に併せ、大手OEM先の販売も軌道に乗ってきたことから全国の介護施設への販売を強化していきます。

ストレージデバイス事業のPC用光ディスクドライブにつきましては、市況の悪化に伴う競争の激化による当社製品のシェアダウンにより次期は売上高が大幅に減少することが予想されますが、適正規模の人員構成を実現し業績の悪化を回避すると同時に、DVD-ROMドライブ及びDVD-R/RW/RAMドライブの新機種を投入し、安定した販売を行います。産業機器及び民生機器向けにつきましては、永年培ったPC用光ディスクドライブの技術を応用し、当社の強みを活かすことで、販売の強化、売上の拡大を目指します。

次期よりインフォメーションシステム事業とストレージデバイス事業が統合して情報機器事業となります。この統合で、両事業部門の開発リソースの有効活用による新製品の開発のスピードアップと顧客情報の共有によりニーズを掘り起こす積極的な提案ビジネスを展開していきます。

■ セグメント別連結売上高見通し

	平成24年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成23年3月期実績 (単位：百万円)
音響機器事業	13,900	5.8%	13,133
情報機器事業	14,200	△34.3%	21,610
その他	1,900	△10.5%	2,121
合計	30,000	△18.6%	36,867

■ セグメント別連結営業利益見通し

	平成24年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成23年3月期実績 (単位：百万円)
音響機器事業	1,300	460.3%	232
情報機器事業	100	△82.6%	576
その他	200	3.1%	194
合計	1,600	59.5%	1,003

※ 為替レートの前提：1米ドル＝80.00円、1ユーロ＝110.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

②中期事業計画の進捗状況

中期事業計画の進捗状況につきましては、「③ 目標とする経営指標の達成状況」をご参照ください。

③目標とする経営指標の達成状況

当社は「中期事業計画 “TEAC T2 Project 2013”」により平成23年3月期にて、以下の目標値を定めておりました。

目標とする経営指標	目標値 (平成23年3月期)	当期末での 達成状況
売上高	424億円	368億円
営業利益	18億円	10億円
売上高営業利益率	4.2%	2.7%

経済環境の悪化ならびに円高の影響により、全ての指標において目標未達となりました。しかし、今回の中期事業計画は「高収益体質への変革フェーズ」と位置づけ、平成23年3月期においてコスト削減の総仕上げに取り組むこととしており、具体的にはマレーシア生産拠点の閉鎖、インドネシア生産拠点および欧米販売拠点におけるリストラ、また不採算事業の撤退に取り組みました。また、次期はストレージデバイス事業の売上高が大幅に減少することが予想されることから、業績の悪化を回避するため、新たに希望退職者の募集等の構造改革を行うことを予定しており、国内外においてコスト削減の総仕上げは確実に進捗しています。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
総資産	21,289	△21.0%	26,933
負債	17,464	△17.3%	21,128
純資産	3,824	△34.1%	5,805
自己資本比率	18.0%	△3.6%	21.6%

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.7%減少し、17,020百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,040百万円、受取手形及び売掛金が2,599百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産は、主としてマレーシア生産拠点の閉鎖に伴う資産の売却により、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、4,268百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.8%減少し、9,725百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2,378百万円減少したこと、短期借入金および1年以内返済予定の長期借入金が1,333百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、7,739百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が118百万円増加し、退職給付引当金が345百万円減少したことによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34.1%減少し、3,824百万円となりました。これは、主として当期純損失1,303百万円、円高の進行により為替換算調整勘定が712百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,765百万円減少し、4,593百万円（前連結会計年度比27.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,059百万円のプラス（前期215百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額2,239百万円、たな卸資産の減少額561百万円、事業構造改善引当金の増加額587百万円、マイナス要因としては仕入債務の減少額2,183百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,066百万円のマイナス（前期91百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出724百万円、有形固定資産の取得による支出443百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,440百万円のマイナス（前期803百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入1,600百万円、マイナス要因として短期借入金の返済による支出2,550百万円、長期借入金返済による支出393百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	17.6	20.3	22.0	21.6	18.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.8	61.2	36.6	48.3	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.5	56.0	3.6	27.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	0.3	6.2	0.9	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。当期は個別業績にてまだ欠損金を解消するに至っておりませんので無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、未定であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団はティアック株式会社(当社)及び子会社15社、関連会社1社により構成され、主な事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

主な関係会社（連結子会社）

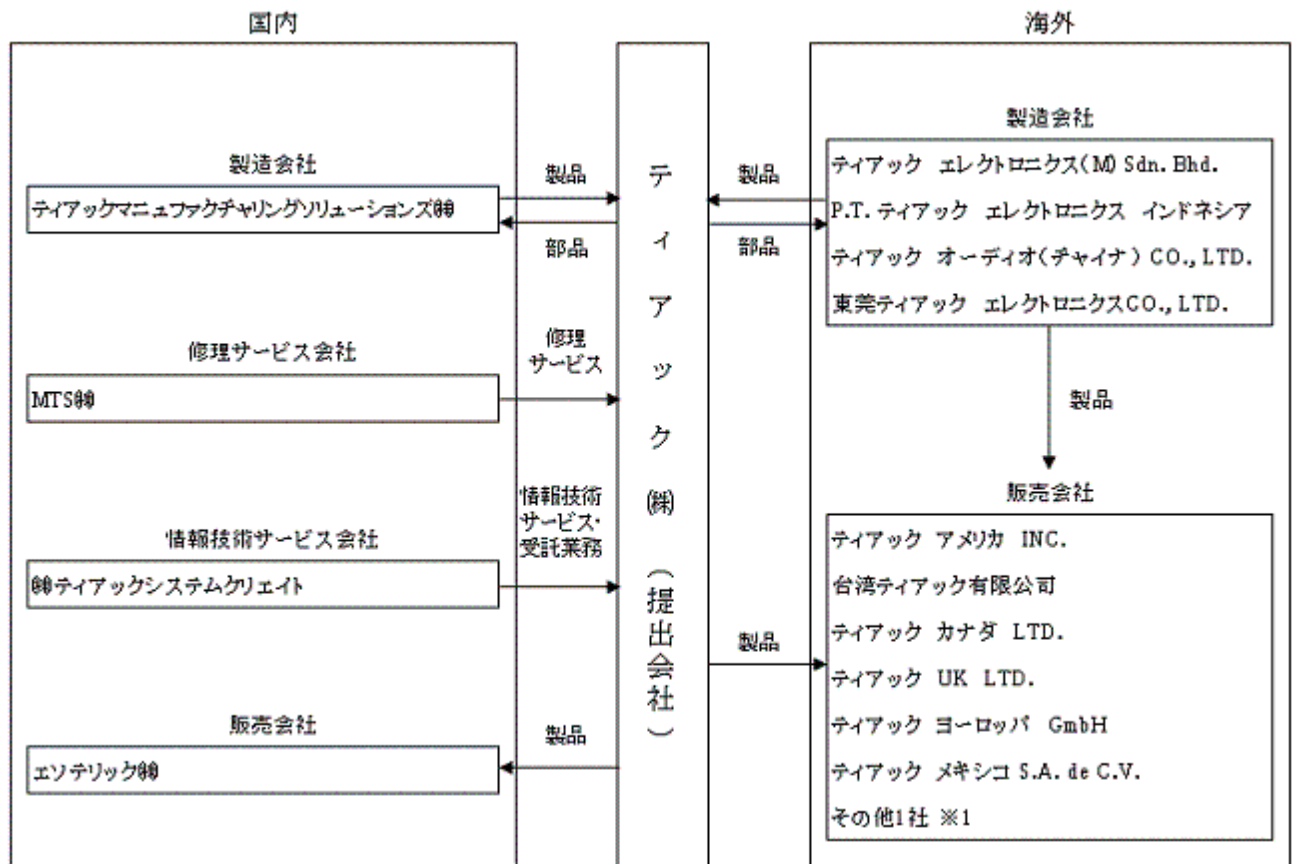
ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパGmbH、ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd.、P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア、ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD.、東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD.、エソテリック株式会社、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであり、事業の区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載されている事業区分と同一であります。

(平成23年3月31日現在)

区分	主要製品	主要な会社
コンシューマオーディオ事業	iPod 接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー	当社、ティアック アメリカ INC.、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株)、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、エソテリック(株)、他3社 (会社総数9社)
プロフェッショナルオーディオ事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー	当社、ティアック アメリカ INC.、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD.、東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD.、他4社 (会社総数10社)
インフォメーションシステム事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器、介護支援個別ケアシステム、ディスクパブリッシング機器	当社、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株)、(株)ティアックシステムクリエイト、他2社 (会社総数6社)
ストレージデバイス事業	CD-ROM ドライブ、DVD-ROM ドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー	当社、ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株)、ティアック ヨーロッパGmbH、ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd.、P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア、他2社 (会社総数9社)
その他	EMS事業	ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株) (会社総数1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社1社

※2 ティアック シンガポール PTE LTD. は、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

※3 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY., LTD. (現在名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.) は、現在、清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、すべてのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年3月期の目標数値達成のため、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から、目標とする経営指標を営業利益とし、売上総利益率の向上および固定費の削減を実施します。それを実現するため業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上高に占めるストレージデバイス事業、特にPC用光ディスクドライブ事業の比重は逡減しつつあり、事業リスクも低減化するとともに、厳しい経済環境の中でも黒字を確保できるようになりました。今後は、ストレージデバイス事業にて引き続き収益の安定化を進め、当社の主力であるプロフェッショナルオーディオ事業を拡大し、より安定した収益を確保できる収益構造への転換を進めてまいります。

また、コンプライアンスと企業倫理に基づく透明性の高い経営を基本に、地球環境に配慮し、豊かな社会の実現に貢献する企業市民としての責任を果たしながら、市場とお客様のニーズに応えるモノづくりで持続的に成長する企業経営を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

引き続き経済環境が厳しい状況が続く中、平成24年3月期の目標数値達成のため、下記の施策を実施いたします。

- ・音響機器事業は、主力事業であるプロフェッショナルオーディオ事業（TASCAMブランド）に、コンシューマオーディオ事業（ESOTERICブランドとTEACブランド）を統合する事で、生産・販売面での相乗効果のみならず、企画・開発面でのリソース相互活用と固定費の削減を行います。
- ・情報機器事業は、当社最大の事業分野であるストレージデバイス事業とインフォメーションシステム事業を統合し、引き続き固定費の削減と高付加価値事業への転換を進め、逡減する売上高においても増益を目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,359	5,318
受取手形及び売掛金	※3 7,706	※1, ※3 5,107
商品及び製品	4,428	※1 3,892
原材料及び貯蔵品	1,958	1,589
前払費用	303	233
繰延税金資産	723	540
その他	674	471
貸倒引当金	△142	△132
流動資産合計	22,013	17,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,107	3,591
減価償却累計額	△2,677	△2,722
建物及び構築物（純額）	※1 1,429	※1 869
機械装置及び運搬具	3,963	1,907
減価償却累計額	△3,591	△1,650
機械装置及び運搬具（純額）	371	256
工具、器具及び備品	4,284	3,964
減価償却累計額	△3,788	△3,574
工具、器具及び備品（純額）	496	390
土地	※1 1,320	※1 1,315
リース資産	116	147
減価償却累計額	△41	△69
リース資産（純額）	74	78
建設仮勘定	12	—
有形固定資産合計	3,705	2,910
無形固定資産		
のれん	55	32
ソフトウェア	173	129
その他	※1 175	392
無形固定資産合計	404	554
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 267	※1, ※2 287
繰延税金資産	77	84
破産更生債権等	225	226
敷金及び保証金	306	261
その他	159	169
貸倒引当金	△225	△226
投資その他の資産合計	810	803
固定資産合計	4,920	4,268
資産合計	26,933	21,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,699	2,321
短期借入金	※1 5,391	※1 4,429
1年内償還予定の社債	80	40
1年内返済予定の長期借入金	386	15
リース債務	27	31
未払金	488	427
未払費用	972	1,053
未払法人税等	204	133
繰延税金負債	103	—
賞与引当金	142	188
製品保証引当金	357	285
返品調整引当金	101	73
事業構造改善引当金	—	587
その他	157	138
流動負債合計	13,112	9,725
固定負債		
社債	40	—
長期借入金	35	27
リース債務	42	49
繰延税金負債	9	128
退職給付引当金	7,816	7,470
資産除去債務	—	23
その他	72	40
固定負債合計	8,015	7,739
負債合計	21,128	17,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	1,991	687
自己株式	△105	△106
株主資本合計	9,674	8,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	99
為替換算調整勘定	△3,932	△4,645
その他の包括利益累計額合計	△3,868	△4,545
純資産合計	5,805	3,824
負債純資産合計	26,933	21,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	40,739	36,867
売上原価	※1, ※2 28,007	※1, ※2 24,908
売上総利益	12,731	11,958
販売費及び一般管理費	※3, ※4 12,176	※3, ※4 10,955
営業利益	554	1,003
営業外収益		
受取利息	17	4
受取配当金	7	7
その他	102	118
営業外収益合計	127	130
営業外費用		
支払利息	243	224
売上割引	238	217
手形売却損	18	30
為替差損	116	241
その他	33	71
営業外費用合計	650	785
経常利益	31	348
特別利益		
固定資産売却益	※5 2	※5 36
貸倒引当金戻入額	13	1
その他	0	2
特別利益合計	16	40
特別損失		
固定資産除売却損	※6 3	※6 57
投資有価証券評価損	—	12
減損損失	—	※7 208
特別退職金	166	358
子会社退職年金制度変更に伴う処理額	42	57
事業構造改善引当金繰入額	—	※8 587
その他	50	264
特別損失合計	262	1,546
税金等調整前当期純損失(△)	△214	△1,156
法人税、住民税及び事業税	86	58
過年度法人税等戻入額	—	54
法人税等調整額	△366	143
法人税等合計	△279	146
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,303
当期純利益又は当期純損失(△)	64	△1,303

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	36
為替換算調整勘定	—	△712
その他の包括利益合計	—	※2 △676
包括利益	—	※1 △1,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,980
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,781	6,781
当期末残高	6,781	6,781
資本剰余金		
前期末残高	1,008	1,008
当期末残高	1,008	1,008
利益剰余金		
前期末残高	1,926	1,991
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	64	△1,303
当期変動額合計	64	△1,303
当期末残高	1,991	687
自己株式		
前期末残高	△104	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△105	△106
株主資本合計		
前期末残高	9,610	9,674
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	64	△1,303
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	63	△1,304
当期末残高	9,674	8,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	36
当期変動額合計	72	36
当期末残高	63	99
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,678	△3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253	△712
当期変動額合計	△253	△712
当期末残高	△3,932	△4,645
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,687	△3,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	△676
当期変動額合計	△181	△676
当期末残高	△3,868	△4,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	23	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	—
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	5,946	5,805
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	64	△1,303
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	△676
当期変動額合計	△140	△1,981
当期末残高	5,805	3,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△214	△1,156
減価償却費	786	705
減損損失	—	208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△225	△319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163	49
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△23	△52
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△31	△22
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	587
受取利息及び受取配当金	△25	△11
支払利息	243	224
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,427	2,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188	561
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,419	△2,183
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△89	276
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2	45
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△16	△34
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△6	6
その他	54	189
小計	466	1,358
利息及び配当金の受取額	25	11
利息の支払額	△222	△219
法人税等の支払額	△53	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	215	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△724
定期預金の払戻による収入	570	—
有形固定資産の取得による支出	△596	△443
有形固定資産の売却による収入	15	106
関係会社株式の取得による支出	△9	—
従業員に対する貸付けによる支出	—	△6
貸付金の回収による収入	0	6
その他	△71	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800	1,600
短期借入金の返済による支出	△1,986	△2,550
長期借入れによる収入	0	14
長期借入金の返済による支出	△513	△393
社債の償還による支出	△80	△80
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△30
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803	△1,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△771	△1,765
現金及び現金同等物の期首残高	7,130	6,359
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,359	※ 4,593

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社15社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD. エソテリック株式会社 ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社 当連結会計年度において、株式会社 セレパス（連結子会社）は富士吉田ティアック株式会社（連結子会社）を吸収合併し、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社に商号変更いたしました。	子会社15社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD. エソテリック株式会社 ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数およびこれらのうち主要な会社等の名称 なし (2) 関連会社1社(トータル ケアサービスPTY., LTD.)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、東莞ティアックエレクトロニクスCO., LTD. 及びティアックメキシコS. A. de C. V. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) ・当社及び国内連結子会社 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 ・在外連結子会社 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 2～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で定額法により費用計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度の翌連結会計年度から費用計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 ④ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。 ⑤ 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。 ⑥ _____	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 返品調整引当金 同左 ⑤ 製品保証引当金 同左 ⑥ 事業構造改善引当金 事業構造改革に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結会計年度の期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは、5年間の均等償却を行っております。負ののれんは、5または6年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理の方法 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っております。負ののれんは、5または6年間の均等償却を行っております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(為替予約の処理) 従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っていましたが、為替リスクの評価および為替予約に関する管理体制の見直しを行いましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権および外貨建売上取引をそれぞれ決算日レートおよび取引レートで換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の経常利益は45百万円増加し、税金等調整前当期純損失は45百万円減少しております。なお、この変更による営業利益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益と経常利益は9百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は27百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(包括利益の表示について) 当期連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。				※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			
区分		科目	金額 (百万円)	区分		科目	金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	157	有形固定資産	工場財団	建物	147
		構築物	0			構築物	0
		土地	437			土地	437
	計		595		計		585
	その他	建物	1,027		その他	建物	234
		構築物	0			構築物	0
土地		836	土地	836			
計		1,863	計		1,070		
無形固定資産		借地権	159	その他		受取手形及び 売掛金	639
その他		現金及び預金	40			商品及び製品	723
		投資有価証券	66			投資有価証券	88
合計			2,725	合計			3,107
短期借入金			4,469	短期借入金			3,735
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）0百万円				※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）0百万円			
※3 受取手形割引高			254百万円	※3 受取手形割引高			294百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
※1 売上原価には返品調整引当金戻入額29百万円が含まれております。	※1 売上原価には返品調整引当金戻入額28百万円が含まれております。												
※2 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による評価損93百万円を売上原価に含めております。	※2 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による評価損291百万円を売上原価に含めております。												
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
従業員給料手当 5,115百万円	従業員給料手当 4,579百万円												
賞与引当金繰入額 128百万円	賞与引当金繰入額 445百万円												
退職給付引当金繰入額 401百万円	退職給付引当金繰入額 234百万円												
貸倒引当金繰入額 5百万円	製品保証引当金繰入額 △34百万円												
製品保証引当金繰入額 △32百万円													
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。												
2,136百万円	2,106百万円												
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。												
建物及び構築物 1百万円	機械装置及び運搬具 29百万円												
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 6百万円												
合計 2百万円	合計 36百万円												
※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。												
機械装置及び運搬具 2百万円	建物及び構築物 6百万円												
工具、器具及び備品 0百万円	機械装置及び運搬具 25百万円												
合計 3百万円	工具、器具及び備品 25百万円												
	合計 57百万円												
※7	※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>建物</td><td>マレーシア</td><td>193百万円</td></tr><tr><td>事業用資産</td><td>建物付属設備</td><td>東京都多摩市</td><td>15百万円</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	建物	マレーシア	193百万円	事業用資産	建物付属設備	東京都多摩市	15百万円
用途	種類	場所	金額										
事業用資産	建物	マレーシア	193百万円										
事業用資産	建物付属設備	東京都多摩市	15百万円										
	当連結会計年度において当社グループは、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。 閉鎖予定の海外子会社の不動産、並びに将来使用する見込みが無くなる本社建物付属設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。なお、回収可能額は合理的見積もりに基づく正味売却価額により測定しております。												
※8	※8 事業構造改善引当金繰入額 事業構造改革に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△116百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	△116百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	72百万円
為替換算調整勘定	△253百万円
計	△181百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,317,134	—	—	289,317,134
合計(株)	289,317,134	—	—	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	921,144	24,732	—	945,876
合計(株)	921,144	24,732	—	945,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	24,732株
-----------------	---------

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	289,317,134	—	—	289,317,134
合計（株）	289,317,134	—	—	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	945,876	18,511	—	964,387
合計（株）	945,876	18,511	—	964,387

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,511株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,359	現金及び預金勘定 5,318
現金及び現金同等物 6,359	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △724
	現金及び現金同等物 4,593

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	プロフェッ ショナル機 器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	22,454	6,849	7,491	3,231	711	40,739	—	40,739
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,454	6,849	7,491	3,231	711	40,739	—	40,739
営業費用	21,647	7,012	6,229	3,115	617	38,622	1,561	40,184
営業利益又は営業損 失(△)	806	△162	1,262	116	93	2,116	(1,561)	554
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	12,373	3,028	3,911	1,994	380	21,688	5,245	26,933
減価償却費	283	20	174	93	39	612	174	786
減損損失	2	—	—	—	—	2	—	2
資本的支出	212	69	307	24	1	614	57	671

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビ ネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーデ ィスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング 機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダ ー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントロー ラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレー ヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレ コーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,561百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,245百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 上記金額は消費税等抜きとなっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,582	10,612	5,679	5,864	40,739	—	40,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,962	34	37	10,207	25,242	(25,242)	—
計	33,545	10,647	5,717	16,071	65,981	(25,242)	40,739
営業費用	31,792	10,428	5,614	16,028	63,864	(23,680)	40,184
営業利益	1,752	218	102	42	2,116	(1,561)	554
II 資産	7,690	3,968	2,039	7,989	21,688	5,245	26,933

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス

(3) アジア他……マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,561百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,245百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高であります。

6 上記金額は消費税等抜きとなっております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,156	7,682	10,236	298	29,373
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	40,739
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.4	18.9	25.1	0.7	72.1

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「コンシューマオーディオ事業」、「プロフェッショナルオーディオ事業」、「インフォメーションシステム事業」及び「ストレージデバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

- －「コンシューマオーディオ事業」：一般AV機器分野（TEACブランド）と高級AV機器分野（SOTERICブランド）の製品の製造販売
- －「プロフェッショナルオーディオ事業」：音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
- －「インフォメーションシステム事業」：航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録機器、計測機器、通話録音機器及びディスクパブリッシング機器の製造販売並びに介護支援個別ケアシステム等ソリューションビジネス
- －「ストレージデバイス事業」：光ディスクドライブ事業を始めとするコンピュータ周辺機器製品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コンシューマオーディオ事業	プロフェッショナルオーディオ事業	インフォメーションシステム事業	ストレージデバイス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,039	8,094	4,802	16,808	34,745	2,121	36,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,039	8,094	4,802	16,808	34,745	2,121	36,867
セグメント利益	△446	678	39	537	808	194	1,003
セグメント資産	1,924	3,448	1,818	4,581	11,773	579	12,352
その他の項目							
減価償却費	79	182	61	269	592	5	597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61	137	8	197	404	7	412

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	34,745
「その他」の区分の売上高	2,121
連結財務諸表の売上高	36,867

単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	808
「その他」の区分の利益	194
連結財務諸表の営業利益	1,003

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	11,773
「その他」の区分の資産	579
全社資産(注)	8,936
連結財務諸表の資産合計	21,289

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資産（現金及び預金）及び、報告セグメントに帰属しない本社、事業所の土地、建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	592	5	107	705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	404	7	62	474

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
12,384	9,804	5,785	8,657	235	36,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
2,033	73	38	765	—	2,910

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Dell Inc.	4,480	ストレージデバイス事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 20.13円	1株当たり純資産額 13.26円
1株当たり当期純利益 0.22円	1株当たり当期純損失 4.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,805	3,824
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,805	3,824
普通株式の発行済株式数(千株)	289,317	289,317
普通株式の自己株式数(千株)	945	964
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	288,371	288,352

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	64	△1,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	64	△1,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,380	288,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、退職給付、リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789	3,910
受取手形	75	47
売掛金	7,196	4,816
商品	1,787	1,527
原材料	590	627
前渡金	0	4
前払費用	152	143
繰延税金資産	360	86
関係会社短期貸付金	105	495
未収入金	696	715
その他	75	7
貸倒引当金	△358	△519
流動資産合計	14,473	11,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,268	2,255
減価償却累計額	△1,707	△1,764
建物（純額）	561	490
構築物	95	96
減価償却累計額	△89	△91
構築物（純額）	5	4
機械及び装置	267	265
減価償却累計額	△253	△255
機械及び装置（純額）	13	10
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,527	1,582
減価償却累計額	△1,415	△1,467
工具、器具及び備品（純額）	112	114
土地	1,277	1,277
リース資産	85	124
減価償却累計額	△30	△58
リース資産（純額）	54	65
有形固定資産合計	2,025	1,964
無形固定資産		
ソフトウェア	67	59
その他	2	2
無形固定資産合計	69	61
投資その他の資産		
投資有価証券	267	287
関係会社株式	10,271	9,594
関係会社長期貸付金	400	399
関係会社長期未収入金	72	24
長期前払費用	28	40
敷金及び保証金	222	194
破産更生債権等	221	219
その他	100	117
貸倒引当金	△221	△220
投資その他の資産合計	11,362	10,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	13,457	12,683
資産合計	27,931	24,547
負債の部		
流動負債		
支払手形	626	599
買掛金	1,891	1,223
短期借入金	8,791	7,403
1年内償還予定の社債	80	40
1年内返済予定の長期借入金	386	15
リース債務	23	27
未払金	389	380
未払費用	426	449
未払法人税等	34	31
前受金	17	17
預り金	55	56
賞与引当金	54	126
製品保証引当金	93	86
返品調整引当金	40	25
事業構造改善引当金	—	444
その他	1	40
流動負債合計	12,908	10,971
固定負債		
社債	40	—
長期借入金	28	27
長期未払金	45	8
リース債務	32	40
繰延税金負債	9	11
退職給付引当金	7,638	7,175
資産除去債務	—	10
その他	1	2
固定負債合計	7,796	7,275
負債合計	20,705	18,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金		
資本準備金	1,008	1,008
資本剰余金合計	1,008	1,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△520	△1,482
利益剰余金合計	△520	△1,482
自己株式	△105	△106
株主資本合計	7,162	6,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	99
評価・換算差額等合計	63	99
純資産合計	7,226	6,299
負債純資産合計	27,931	24,547

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	30,730	28,769
売上原価		
商品期首たな卸高	1,920	1,787
当期商品仕入高	22,542	20,444
合計	24,463	22,232
商品他勘定振替高	11	22
商品期末たな卸高	1,787	1,527
商品売上原価	22,664	20,681
特許権使用料	218	243
売上原価合計	22,883	20,925
売上総利益	7,847	7,843
返品調整引当金戻入額	28	14
差引売上総利益	7,875	7,858
販売費及び一般管理費	7,659	7,432
営業利益	216	425
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	7	645
受取地代家賃	108	104
その他	16	17
営業外収益合計	139	773
営業外費用		
支払利息	212	190
手形売却損	18	30
為替差損	59	156
その他	28	32
営業外費用合計	319	410
経常利益	36	788
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
投資有価証券評価損	—	12
貸倒引当金繰入額	60	163
子会社株式評価損	—	679
訴訟関連損失	23	62
事業構造改善引当金繰入額	—	444
その他	6	193
特別損失合計	91	1,557
税引前当期純損失(△)	△41	△769
法人税、住民税及び事業税	1	△86
法人税等調整額	△360	278
法人税等合計	△359	192
当期純利益又は当期純損失(△)	318	△961

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,781	6,781
当期末残高	6,781	6,781
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,008	1,008
当期末残高	1,008	1,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,008	1,008
当期末残高	1,008	1,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△838	△520
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	318	△961
当期変動額合計	318	△961
当期末残高	△520	△1,482
利益剰余金合計		
前期末残高	△838	△520
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	318	△961
当期変動額合計	318	△961
当期末残高	△520	△1,482
自己株式		
前期末残高	△104	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△105	△106
株主資本合計		
前期末残高	6,845	7,162
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	318	△961
自己株式の取得	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	317	△962
当期末残高	7,162	6,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	36
当期変動額合計	72	36
当期末残高	63	99
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	36
当期変動額合計	72	36
当期末残高	63	99
純資産合計		
前期末残高	6,836	7,226
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	318	△961
自己株式の取得	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	35
当期変動額合計	389	△926
当期末残高	7,226	6,299

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しては、決定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。